

令和7年3月19日
国土交通省関東地方整備局
渡良瀬川河川事務所

災害時等応急対策業務に関する協定を締結しました

～災害時の被害拡大防止及び速やかな応急復旧を目指して～

渡良瀬川河川事務所では、災害時に対応が想定される6業務区分に関して、迅速な対応が可能となるよう延べ35の企業と災害協定を締結しました。

この災害協定は、渡良瀬川河川事務所管内などで発生する災害等に備えて、あらかじめ企業と協定を締結することで、迅速な対応が可能となり、被害の拡大防止や被災施設の早期復旧を図ることを目的に締結しました。

協定の概要は下記の通りです。また、協定締結企業は別紙の通りです。

- 業務の実施区域 渡良瀬川河川事務所管内（別紙 実施区域図参照）
- 協定の期間 2025年（令和7年）4月1日～2028年（令和10年）3月31日
- 協定の区分及び社数
 - 区分(1)地上測量関係（UAV含む） 6社
 - 区分(2)航空測量関係（UAV含む） 7社
 - 区分(3)地質調査関係 5社
 - 区分(4)監視・観測・解析・応急対策検討設計関係 10社
 - 区分(5)調査・点検関係 2社
 - 区分(6)用地調査関係 5社

<発表記者クラブ>

竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 栃木県政記者クラブ
刀水クラブ・テレビ記者会（群馬県）

<問い合わせ先>

関東地方整備局 渡良瀬川河川事務所
電話：0284-73-5551（代表） FAX：0284-73-8504
副所長（砂防） 守谷 （内線：205）
砂防調査課長 杉田 （内線：361）

災害協定の概要

【協定名】

渡良瀬川河川事務所の災害時等応急対策業務(地上測量、航空測量、地質調査、監視・観測・解析・応急対策検討設計、調査・点検、用地調査等)に関する協定

【協定の目的】

大規模災害が発生し、又は発生が予測され、渡良瀬川河川事務所が災害対応を行う場合に必要となる、「災害時等応急対策業務(地上測量、航空測量、地質調査、監視・観測・解析・応急対策検討設計、調査・点検、用地調査等) (以下、「業務」という。)」に関し、協力を求めるときの手続きについて定め、災害の拡大防止と被害の早期復旧に資することを目的とする。

【協定期間】

2025年4月1日 から 2028年3月31日

【協定会社一覧】

区分	内容	協定締結会社名(50音順、敬称略)	
区分(1)	○地上測量関係(UAV含む) 基準点測量、地形測量及び写真測量(三次元点群測量含む)、応用測量(用地測量除く)、UAV撮影等	協和測量設計(株)	技研コンサル(株)
		晃洋設計測量(株)	三陽技術コンサルタンツ(株)
		都市設計(株)	(株)プライムプラン
区分(2)	○航空測量関係(UAV含む) 地形及び写真測量(三次元点群測量含む)・解析、航空撮影・UAV撮影、衛星画像収集・解析 等	朝日航洋(株)	アジア航測(株) 宇都宮営業所
		晃洋設計測量(株)	国際航業(株) 宇都宮営業所
		中日本航空(株) 東京支店	(株)ナカノアイシステム
		(株)パスコ 栃木支店	
区分(3)	○地質調査関係 機械ボーリング、孔内傾斜計・地盤伸縮計等の設置・計測、総合解析 等	川崎地質(株) 関東支社	技研コンサル(株)
		国土防災技術(株) 宇都宮支店	中央開発(株) 関東支店
		芙蓉地質(株)	
区分(4)	○監視・観測・解析・応急対策検討設計関係 融雪泥流・土石流等のシミュレーション及びその精度向上を図る調査・解析、融雪泥流・土石流の監視・応急対策計画検討・警戒避難支援計画検討・施設設計 等	アジア航測(株) 宇都宮営業所	応用地質(株) 東京事務所
		(株)建設技術研究所	国際航業(株) 宇都宮営業所
		国土防災技術(株) 宇都宮支店	砂防エンジニアリング(株)
		(一財)砂防・地すべり技術センター	日本工営(株) 北関東事務所
		パンフィックコンサルタンツ(株)	(株)パスコ 栃木支店
区分(5)	○調査・点検関係 土砂災害発生箇所の被害状況調査または砂防施設点検の実施 等	(株)エイト日本技術開発 東京支社	日本工営(株) 北関東事務所
区分(6)	○用地調査関係 用地測量、建物等の調査、用地買収等に関する資料の作成 等	(株)石川綜合設計	技研コンサル(株)
		晃洋設計測量(株)	三陽技術コンサルタンツ(株)
		平和フィールド(株)	

渡良瀬川河川事務所の災害時等応急対策業務（地上
測量、航空測量、地質調査、監視・観測・解析・応急対策
検討設計、調査・点検、用地調査等）
実施区域

